



## 平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2884 URL http://y-food-h.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 吉村 元久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 安東 俊 (TEL)03(6206)1271  
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月23日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期の連結業績 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	16,241	26.6	493	50.4	530	61.7	353	△23.3
28年2月期	12,833	12.8	328	48.9	328	38.3	461	99.2

(注) 包括利益 29年2月期 356百万円 (△22.8%) 28年2月期 461百万円 (98.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	81.38	80.91	10.6	7.2	3.0
28年2月期	116.63	-	17.1	5.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 -百万円 28年2月期 -百万円

※当社は、平成28年3月4日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、当連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

※当社は、平成27年5月27日開催の第7期定時株主総会により、平成27年6月12日付で10株につき1株の割合で株式併合をおこなっておりますが、前会計連結年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

※平成28年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	8,590	3,646	42.4	838.17
28年2月期	6,178	3,045	49.3	752.29

(参考) 自己資本 29年2月期 3,644百万円 28年2月期 3,045百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	516	△308	436	1,714
28年2月期	△68	265	△236	1,070

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00	-	-
29年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00	-	-
30年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,552	38.4	280	15.4	295	18.6	227	39.3	52.40
通期	19,088	17.5	576	16.9	607	14.5	412	16.7	94.98



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	4,348,799株	28年2月期	4,048,799株
② 期末自己株式数	29年2月期	383株	28年2月期	336株
③ 期中平均株式数	29年2月期	4,346,782株	28年2月期	3,955,697株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 2月期	403	16.6	25	61.4	33	78.0	32	98.5
28年 2月期	346	10.6	16	1.9	18	18.0	16	57.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年 2月期	7.50	7.46
28年 2月期	4.15	—

※当社は、平成28年3月4日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、当連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

※当社は、平成27年5月27日開催の第7期定時株主総会により、平成27年6月12日付で10株につき1株の割合で株式併合をおこなっておりますが、前会計連結年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

※平成28年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年 2月期	4,612	2,235	48.4	513.69
28年 2月期	3,338	1,958	58.7	483.71

(参考) 自己資本 29年 2月期 2,233百万円 28年 2月期 1,958百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来情報に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善等により、緩やかながらも回復基調を続けてまいりました。しかしながら、英国のEU離脱や米国大統領選挙等にみられる保護主義的風潮の広がり等、先行きの不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、堅調な推移を見せているものの、企業間競争は激しさを増しており収益を押し下げる要因となっております。また、急激な為替レートの変動等によるリスクが高まるなど、予断を許さない状況のまま推移しております。

このような環境の下で当社グループは、M&Aによる事業拡大を図るとともに、傘下企業において積極的な設備投資と新たな関連分野への参入を推進してまいりました。また、グループのリソースと当社の各支援機能（中小企業支援プラットフォーム）を融合し、収益の最大化を図ることでさらなる成長を試みるとともに、経営効率の高い組織づくりに注力し企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は16,241,910千円（前年同期比26.6%増）、営業利益493,324千円（同50.4%増）、経常利益530,505千円（同61.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益353,733千円（同23.3%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期において土地収用にかかる特別利益が発生したため、前年同期比でマイナスとなっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 製造事業

製造事業につきましては、積極的な設備投資および中小企業支援プラットフォームを活用した販路の拡大等の取り組みをおこなってまいりました。

また、当連結会計年度より新たにグループ企業となった純和食品㈱、榮川酒造㈱および㈱エスケーフーズが収益面で寄与したことや、樂陽食品㈱において主力商品の拡販や新分野での取り組みが奏功し、売上高は11,903,113千円（前年同期比36.1%増）となりました。

利益につきましては、事業の拡大により売上が伸びたことや、生産性の向上を目的とした設備投資等により原価率が低減した結果、利益は660,551千円（同35.8%増）となりました。セグメント内における主要な子会社の売上高の状況は、以下のとおりであります。

##### （樂陽食品株式会社）

樂陽食品㈱は、主力のチルドシウマイが各得意先において販売数量が大きく伸びたことや、一昨年より本格的に参入したチルド餃子について、NB商品、PB商品の拡販施策に対応するためライン導入等設備投資をおこなったことにより、新規受注の拡大に繋げることができました。これにより、売上高は4,524,132千円（前年同期比13.1%増）となり、前年を大きく上回る結果となりました。

##### （白石興産株式会社）

白石興産㈱は、主力の乾麺事業において関東地区での拡販が好調に推移したことにより、前年を上回って推移しましたが、小麦粉の販売において大口取引先への販売減少等が響き、売上高は879,943千円（前年同期比2.8%減）となりました。

##### （株式会社オープン）

㈱オープンは、主力のかきフライの販売に注力してまいりましたが、市場価格の下落等もあり、得意先より値下げ圧力等が強まったことにより販売単価を切り下げており、これに対応するため販売数量の拡大に努めてまいりました。しかしながら、単価下落の補填には至らず、売上高は2,459,733千円（前年同期比3.0%減）となりました。

##### （株式会社ダイショウ）

㈱ダイショウは、主力のピーナッツバターを当社グループ販路の活用による拡販の継続および新製品の投入等をおこなった結果、売上高は641,333千円（前年同期比8.8%増）となりました。

##### （純和食品株式会社）

純和食品㈱は、平成28年7月より当社の子会社となっております。当連結会計年度におきましては、新製品投入による新市場の開拓および既存販路の深耕などをおこなった結果、売上高は786,763千円となりました。

(榮川酒造株式会社)

榮川酒造㈱は、平成28年9月より当社の子会社となっております。当連結会計年度におきましては、これまでの販路の見直し等をおこなった結果、売上高は343,171千円となりました。

(株式会社エスケーフーズ)

㈱エスケーフーズは、平成28年9月に当社の子会社となっております。当連結会計年度におきましては、衛生管理面等含む生産体制の見直しと同時に販路の拡大などをおこなった結果、売上高は1,697,821千円となりました。

## ② 販売事業

販売事業につきましては、グループの情報網を活用し、既存取引先への販売強化および企画提案力の向上に注力してまいりました。

その結果、主要得意先への販売が好調に推移したこと等により、売上高につきましては、4,338,796千円（前年同期比6.2%増）、利益につきましては208,690千円（同22.7%増）となりました。セグメント内における子会社の売上高の状況は、以下のとおりであります。

(株式会社ヨシムラ・フード)

㈱ヨシムラ・フードは、引き続き主力である産業給食向けの販売において、的確なニーズの把握とメニュー提案等により販売を大きく伸ばすことができました。その結果、売上高は4,659,609千円（前年同期比6.3%増）となりました。

(株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツ)

㈱ジョイ・ダイニング・プロダクツは、商品企画に注力し得意先へのメニュー採用の強化に取り組んでまいりました。その結果、生協、宅配業者向けの販売が大きく伸び、売上高は960,511千円（前年同期比10.3%増）となり前年を上回る結果となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、海外動向等に不透明な部分が見られるものの、国内動向につきましては、企業収益の改善等引き続き安定して推移するものと予想しております。

食品業界におきましては、原材料価格の変動や競合各社との価格競争等依然厳しい状況が予想されております。また、中小の食品企業においては、人口の減少や高齢化を背景に事業承継等の問題も一層深刻化してくるものと思われまます。

当社グループは、引き続きこれらの受け皿となるべく体制の強化をおこないM&Aによる事業の拡大を図るとともに、「中小企業支援プラットフォーム」により的確な経営指導・支援をおこなうことで、各社の成長と事業の活性化をおこなってまいります。

製造事業につきましては、販売面においては、全国に有する販売網を「中小企業支援プラットフォーム」を通じ、各エリア戦略のもと空白エリアに対し製品の導入をおこなってまいります。また、新製品の開発およびラインナップ等の増強に注力し、新規市場の開拓および既存市場の深耕を図ってまいります。製造面においては、引き続き積極的に設備投資をおこない、生産性の向上とコスト削減を推進してまいります。

販売事業につきましては、販売品目の増強を図るとともに、企画・提案力の向上を図り、お客様ニーズに的確に応えられるよう取り組んでまいります。

これらにより、平成30年2月期の連結業益予想につきましては、連結売上高19,088,462千円（前年同期比17.5%増）、営業利益576,930千円（前年同期比16.9%増）、経常利益607,582千円（前年同期比14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益412,866千円（前年同期比16.7%増）になるものと予想しております。

なお、当社は、適宜中小食品企業のM&Aを検討しグループ化をおこなっておりますが、これらにつきましては、計画に見込んでおりません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は8,590,052千円となり、前連結会計年度末と比較して2,411,122千円増加しました。

流動資産は、6,199,294千円となり、前連結会計年度末と比較して1,731,036千円増加しました。これは主として、現金及び預金が644,026千円、売上債権が548,583千円、たな卸資産が476,709千円増加したことによるものであります。

固定資産は、2,390,757千円となり、前連結会計年度末と比較して680,085千円増加しました。これは主として、有形固定資産が394,323千円、無形固定資産が196,864千円増加したことによるものです。

負債は、4,943,778千円となり、前連結会計年度末と比較して1,810,465千円増加しました。このうち、流動負債は3,150,975千円となり、前連結会計年度末と比較して755,537千円増加しました。これは主として、買掛金が339,993千円、借入金が188,310千円増加したことによるものです。固定負債は1,792,802千円となり、前連結会計年度末と比較して1,054,927千円増加しました。これは主として、長期借入金が1,006,014千円増加したことによるものであります。

純資産は、3,646,273千円となり、前連結会計年度末と比較して600,657千円増加しました。これは主として、資本金が121,440千円、資本剰余金が121,440千円増加したこと、および当期純利益を353,733千円計上したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ644,017千円増加し、1,714,433千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、516,403千円（前連結会計年度は68,677千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益525,787千円、減価償却費190,963千円、売上債権の減少146,752千円、たな卸資産の減少225,709千円等の増加要因に対し、仕入債務の減少202,394千円、法人税等の支払373,306千円等の減少要因があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、308,533千円（前連結会計年度は265,171千円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出173,447千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出162,391千円等があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、436,146千円（前連結会計年度は236,823千円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,620,000千円、株式の発行による収入242,880千円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出1,086,658千円および短期借入金の純減少額239,000千円等があったことによるものです。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期
自己資本比率	38.5	38.3	49.3	42.4
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	151.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.5	—	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	20.4	—	43.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけておりますが、現在、成長過程にあると考えており、設備投資等による積極的な事業展開およびプラットフォーム拡充による経営基盤の強化を図るための投資等に充当させることが、株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

このことから設立以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は、事業拡大のための投資および既存事業の必要運転資金とする方針でございます。将来的には、各事業年度の経営成績および財政状態を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 人口動態の変化について

わが国においては、現在、少子高齢化により急速に人口の減少と高齢化が進行しております。特に地方に拠点をおく企業は、人口の減少によるマーケットの縮小の影響を受けております。当社グループにおいても、地方に拠点をおく子会社が存在しておりますが、全国に展開している当社グループの販路を活用するなどの相互補完により影響を軽減できることに加え、高齢者向けの商品開発をおこなうなど高齢者向け市場の開拓も進めております。しかし、将来において、その傾向が一層顕著となり、対応が遅延した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性の問題について

当社の子会社は、現在、食品の製造および販売を主たる事業としております。当社グループでは、食の安全は基本的事項と位置付け、当社内に商品開発・品質管理統括部を設置し、グループ各社の品質管理に関わる事項について横断的に対応しております。また、子会社各社において衛生管理マニュアルに基づいた衛生管理と品質管理を徹底しております。しかしながら、将来において想定を超える食品の安全性を揺るがす事態が発生し、直接的に当社グループの製品、取扱商品に起因する如何にかかわらず、風評等によるイメージの低下や、食中毒などの衛生問題により製品の廃棄処分、営業停止、被害者からの損害賠償請求などが発生した場合には、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 消費者嗜好の変化について

当社グループが事業をおこなう食品市場は、消費者嗜好の変化による影響を受けやすい市場です。当社グループが収益および利益を確保するためには、消費者の嗜好にあわせた魅力的な商品を提供することが必要となります。当社グループは、市場の変化を的確に把握するように努めていますが、当社グループが消費者嗜好にあった魅力的な新商品を開発できる保証はありません。消費者の嗜好に何らかの重大な変化が生じた場合や、当社グループがこのような変化に的確に対応することができない場合、当社グループの商品の需要が減少し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合について

当社グループが事業を展開している食品市場の競争は激しく、当社グループは、大手食品企業や中小食品企業と競合しております。大手食品企業は、その経営資源や規模を活用して新商品の導入、販促活動等をおこなうことにより競争圧力および消費者嗜好の変化に迅速に対応することができます。また、中小食品企業は独自ブランドにより特定の商品カテゴリー等において強みを持ち、安定した地位を築いていることがあります。当社グループがこれらの競合他社との競争において優位に立っていない場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等の影響について

当社グループは、食品の製造および販売にあたり、食品衛生法、製造物責任法、JAS法等の法的規制を受けているほか、工場においては各種の環境規制が存在しております。そのため、当社グループでは子会社各社の関連部門と当社商品開発・品質管理統括部ならびに総務・コンプライアンス部が対応をおこなっております。法令順守につきましては、万全の態勢であつており、現在まで重大な法令違反等は発生していませんが、法令違反の発生や将来の予期しない法令等の改正や新たな行政規制などにより事業活動が制限された場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 偶発的リスクについて

当社グループでは、日本全国に子会社や工場などの拠点が点在しているほか、販売先についても全国各地に広がっております。そのため、大地震や豪雨、竜巻などの自然災害により、当社グループの事務所、工場などの建物および内部の設備・機械装置が破損、水没、焼失等する可能性があります。また、想定を越える自然災害が発生した場合、当社グループの設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、交通や通信の停止、サプライチェーンの被害等により、取引先への商品・製品の出荷遅延や停止等に陥り、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、天候不順や自然災害の発生、その他鳥インフルエンザの発生や豚流行性下痢等の

疫病の発生等の各種の天災の発生により、原材料の調達が困難となる場合、もしくは価格が高騰した場合、製造コストが上昇し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 季節変動について

当社グループは、様々な食品商材を取り扱っておりますが、その中でも冬季（10月から12月）に販売のピークを迎える製産品を多く取り扱っており、これにより冬季においては、全体利益の約5割が集中しております。このため関連製産品等において、冬季の天候や競合他社による競争の激化、外部環境の悪化における天候不順などに伴う消費の低迷等が起った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、連結業績に占める冬季（10～12月）の売上高および営業利益の割合は以下のとおりであります。

	平成27年2月期 (10～12月)	平成28年2月期 (10～12月)	平成29年2月期 (10～12月)
売上高	28.7%	28.4%	31.0%
営業利益	51.4%	57.6%	47.9%

⑧ 原料価格の変動について

当社グループは、原材料、商品の多くを直接的・間接的に輸入により仕入れております。このため、急激な為替相場の変動により仕入価格が高騰した場合に、販売価格への転嫁が遅れる可能性があり、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループにおいて製造される製品は、主原料として、小麦、そば、米等の農産物、かきなどの海産物、鶏肉などの食肉を加工した製品となります。加えて、資材・包材等の石油製品を利用しており、これらの原産国において異常気象、紛争の発生および法的規制の変更等により、相場が高騰した場合、製造コストが上昇し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 特定人物への依存について

当社の代表取締役CEO吉村元久は、当社の創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。同氏は経営方針や経営戦略等、当社の事業活動全般において重要な役割を果たしており、同氏に対する当社の依存度は高くなっております。

当社においては、同氏に過度な依存をしない経営体制を構築すべく、執行役員制度の導入等により権限委譲を進めておりますが、何らかの理由で同氏の業務遂行が困難になった場合には、当社グループの事業・業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 販売チャネルについて

当社グループは、卸売業者および大手小売業者などの販売チャネルをとおして商品を販売しております。卸売業者や小売業者同士が合併・統合することにより大規模な卸売業者や小売業者が誕生し、高い価格交渉力をもつようになる場合や、何らかの理由でこれらの販売先との取引が無くなる場合には、当社グループの事業・業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 特定の仕入先への依存について

当社グループは、一部の原料について特定の仕入先に依存しているものがあります。株式会社オープン主力商品である「かきフライ」に使用する原料（かきIQF※）につきましては、特定の仕入先から供給され、大量に入手することが困難なものとなっております。仕入先とは、継続的かつ安定的に仕入ができるよう、情報交換等含め連携を強化しておりますが、天災地変、品質問題および仕入先の経営破綻等により、原料の仕入れが困難な状況となった場合には、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

※ かきIQFとは、特殊な冷凍技術により、かきを個別に急速冷凍したものであります。

⑫ ビジネスモデルに関するリスクについて

a. 子会社の業績変動について

当社グループは、当社、連結子会社13社および非連結子会社1社により構成されており、子会社の成長を通じて当社グループ全体の成長を図るビジネスモデルであります。また、子会社各社の財政状態および経営成績の状況が当社グループ全体の財政状態および経営成績に与える影響も高いため、子会社の業績が変動することにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。現在、当社において、グループ全社および各社の経営戦略の立案や経営管理を統括しておりますが、子会社各社の事業の遂行が順調に進まない場合、当社グループに予期しない変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



b. 当社が小規模組織であることについて

当社は、当社および各子会社の経営リソースを有効に活用すべく、当社内に営業、製造、経営管理、仕入物流、品質管理・商品開発についてグループを横断的に管理する部署を設け、統括責任者を5名配置しております。各統括責任者が効果的かつ効率的なグループ経営をおこなうべく子会社各社を管理する体制を構築しており、現在の体制において十分な管理が可能であると考えておりますが、今後の当社グループの拡大、組織の拡大により人員が不足した場合や急な人員の減少により統括責任者が不足した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。優秀な人材の確保が重要な課題であると考え、採用活動の強化に努めていく方針としております。

c. キャッシュ・フローの変動について

過去、M&Aの実施により、当社グループの資産および負債が増減するとともに、キャッシュ・フローの状況が大きく変動しております。当該変動は、M&Aにともなう会計処理等に起因するものでありますが、今後もM&Aの実施により当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

⑬ 情報システムに関するリスクについて

当社グループは、販売、購買、生産等の業務に関する情報をコンピュータにより管理しております。システム上のトラブルに対応するため、最大限の保守・保全等の対策を講じるとともに、アクセス権限の設定・パスワード管理等の徹底を図り、情報漏洩の防止に努めております。しかしながら、万が一、システムのダウンや不正アクセス等が発生した場合には、得意先との関係性の継続や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 訴訟等の可能性について

当社では、コンプライアンス体制の構築に努めており、将来問題となる懸念のあるものについては、顧問弁護士と連携し、訴訟リスクに対しては細心の注意を払って業務を遂行しております。しかし、何らかの要因により消費者等から訴訟を提起される場合があり、訴訟等の内容および結果によっては、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 固定資産の減損について

当社グループの製造部門を持つ子会社においては、工場設備等事業用の固定資産を多く保有しており、事業収益が悪化した場合および当該固定資産の時価が著しく下落した場合、減損会計の適用により減損処理が必要となる場合があります。これにより、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ ストックオプションと株式の希薄化について

当社グループでは、当社および当社子会社取締役および当社従業員の業績向上に対する士気を高める目的で新株予約権を付与しております。期末日現在、新株予約権による潜在株式数は186,560株であり、これらは、発行済株式総数および新株予約権による潜在株式数の合計4,535,359株の4.1%に相当します。今後これらの新株予約権が行使された場合には、当社株式価値の希薄化や需給関係に影響をもたらし、当社株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 無配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案して、株主への利益配当を実現することを基本方針としております。しかしながら、当社は期末日現在、事業の拡大過程にあり、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先して、創業以来平成28年2月期まで無配当としてまいりました。現在は内部留保の充実に努めておりますが、将来的には、経営成績および財政状態を勘案しながら株主への利益の配分を検討する方針であります。配当実施の可能性およびその実施時期等については、現時点において未定であります。

⑱ M&Aについて

a. 買収後の事業計画の進捗について

当社は、食品の製造および販売をおこなう中小企業を対象としたM&Aにより、新たな事業展開および事業の拡大を図っております。M&Aによって買収した企業は、当社が保有するプラットフォームを活用し、資金的な支援だけでなく、弱みを補完し事業の活性化を図ることを目的としており、これによりグループ力を高めております。M&Aにあたっては、十分なデューデリジェンスをおこない、リスク等の検討をおこなっておりますが、対象企業における偶発債務の発生や未確認債務の判明等、事前の調査によっても把握できなかった問

題が生じた場合や、事業計画が予定通り進捗しない場合には、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、事業再生型のM&Aをおこなう場合、M&A後の経営統合の過程においてプラットフォームを活用した支援により早期の収益改善を図りますが、想定通りの改善効果が上がらない場合には、のれん、有形固定資産等の減損損失が発生する可能性があるほか、赤字が継続した場合には、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b. 偶発債務や未認識債務の発生について

M&A実施に際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデューデリジェンスをおこない、十分にリスクを吟味し正常収益力を分析した上で決定いたしますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等、事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画通りに進まない場合、のれんの減損処理をおこなう必要が生じる等、当社グループの業績・財政状態に影響を与える可能性があります。

c. 統合に伴う資産等の整理について

M&A後の経営統合において、事業再編や遊休資産の売却等をおこなうことにより特別利益、特別損失が発生し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

d. M&A時の調達資金について

当社グループは、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、当社グループに関連する事業のM&Aを検討していく方針です。M&Aを実施する際は自己資金もしくは借入金により資金の調達をおこなう予定としております。現在のところ自己資金によりM&Aを実施しておりますが、新たなファイナンスによる負担や希薄化および自己資本の変動のほか、新たに借入金を利用した場合、市場金利の変動の状況によっては、借入金利息の負担の増大等により、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 資金使途について

当社の株式上場に伴う公募増資による資金調達の使途については、設備投資に充当する予定であります。しかしながら、当社グループを取り巻く外部環境や経営環境の変化に対応するため、資金調達を予定以外の使途に充当する可能性があります。また、予定通り使途に充当された場合でも、想定どおりの効果を上げることができず、当社グループの事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

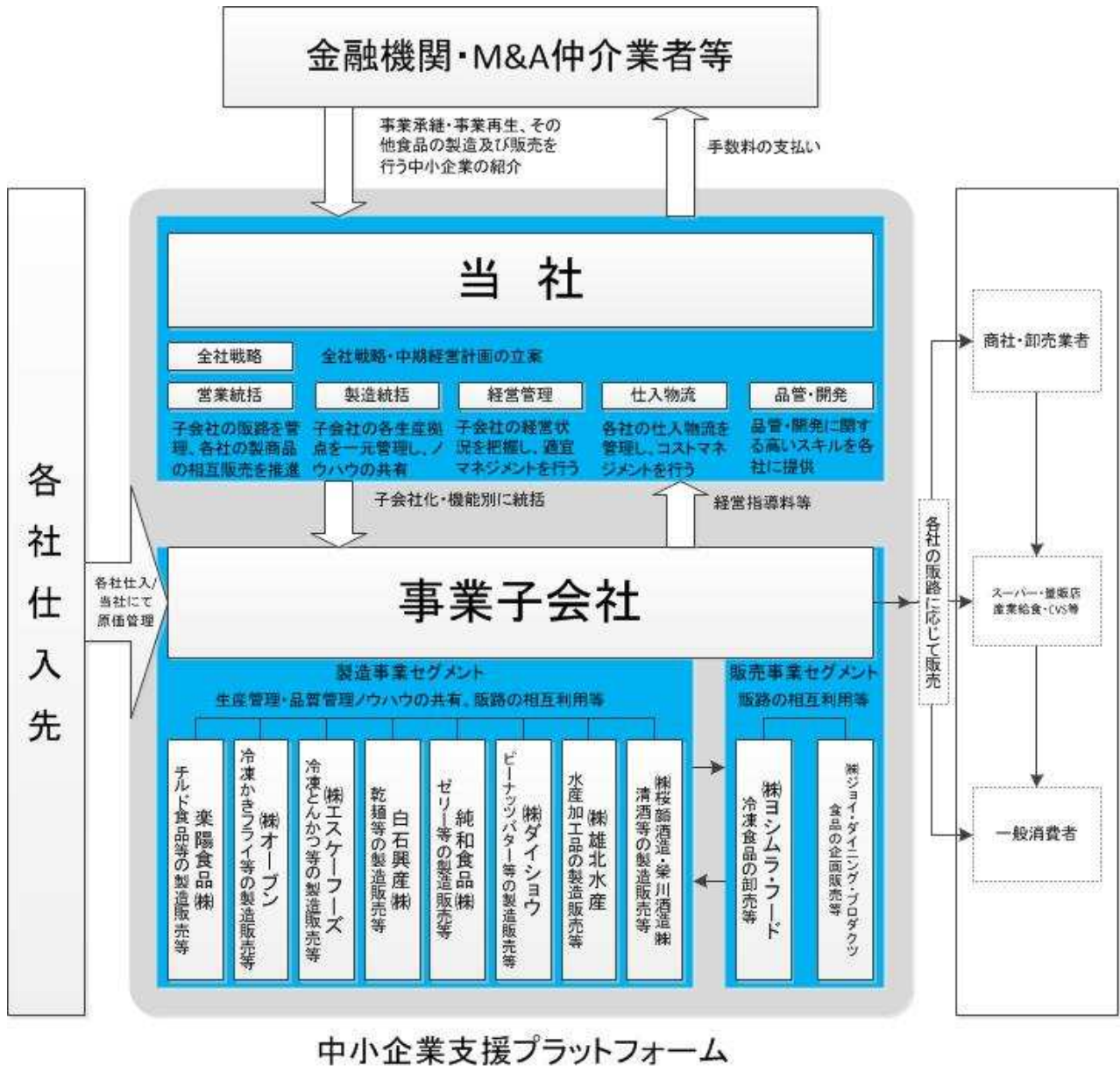
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社13社および非連結子会社1社により構成されております。

当社は、食品の製造および販売をおこなう中小企業の支援・活性化を目的とし、持株会社として、グループ全社の経営戦略の立案・実行および経営管理をおこなうとともに、子会社に対し、営業、製造、経営管理、仕入物流、品質管理・商品開発といった機能ごとに支援および統括をおこなっております。当社の統括により、各子会社の“強み”を伸ばし、“弱み”を補い合う仕組み「中小企業支援プラットフォーム」を構築しております。

なお、当社グループを構成している会社と、それぞれが営んでいる主な事業内容は事業系統図に記載のとおりであります。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

わが国の基幹産業である製造業におきましては、地域に密着した多くの中小食品企業があり、多くの雇用を抱えております。

しかしながら少子高齢化による売上の減少や事業承継問題等によって本来の力を発揮できずに立ち行かなくなる企業が増加しております。

当社はそうした企業の受け皿となり、ヒト・モノ・カネによる支援をおこない、中小企業の再成長と地域経済の活性化を図る事を基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を高めるため目標として掲げております経営指標は、経常利益率5%、自己資本当期純利益率(ROE)15%としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当食品業界を取り巻く環境は、少子高齢化に伴うマーケットの縮小や為替の急激な変動による対応など、厳しい状況が続くものと思われまます。また、マーケットの縮小が進行している現状下においては、売上の減少により立ち行かなくなった企業や地方を中心に事業承継問題等の増加が見込まれており、受け皿となる企業のニーズは、ますます高まるものと考えております。

このような中、当社グループは、企業を買収し価値を高めて売却をおこなう等、短期的な視点で収益を求めるのではなく、中小食品企業をグループ化し、グループ全体で成長することを目指すとともに、長期的な視点で投資先の選定をおこない、中小食品企業の受け皿として企業の支援・活性化をおこなってまいりました。

今後におきましてもこの方針を堅持し、M&Aによる規模の拡大を積極的に推進してまいります。

また、傘下企業に対しては、当社の中核スキルである「中小企業支援プラットフォーム」を通じて機能別に支援・経営管理をおこない、相互成長を図る中で、日本の食文化を守り、育み、拓いてまいります。

このことは、社会のニーズと合致するものと考えており、CSRの取り組みと合わせ、中長期的な経営戦略の中核として、実行してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① プラットフォームの強化

当社は、持株会社として当社グループ全体の管理をおこなうだけでなく、子会社の相互成長を促す「中小企業支援プラットフォーム」を構築しております。

「中小企業支援プラットフォーム」は、中小企業が本来持っている“強み”を伸ばし、“弱み”を補い合うことを目的とし、各子会社がおこなう業務(営業、製造、経営管理、仕入物流、品質管理・商品開発など)を、当社の統括責任者が、会社の壁を超えて横断的に統括し、有機的に結び付ける仕組みであります。

機能別に子会社を横断的に管理するため当社内に設けた部署に所属する統括責任者のもと、各子会社が持つ販路、生産管理手法、商品開発ノウハウなどを共有し、子会社各社での相互活用や、経営管理の効率化、グループ信用力を活用した資金調達により当社グループ全体で成長を実現しております。

当社グループは、中小企業支援プラットフォームの強化・拡充を目的として今後も積極的にM&Aをおこないグループ企業を増やしていく方針です。傘下企業が増加していく過程において、様々な業態の企業が増えていくことも予想され、的確な分類等ポートフォリオ調整も重要なものとなってまいります。

当社は、これらに対応するため、関連スキルの向上および対応する人員体制の強化を課題にあげており、今後拡大を図る中で適宜実施していく予定としております。

##### ② 商品開発力、マーケティング力の強化

グループ各社は、それぞれが主力製品をもち、そのブランドを長年維持してまいりました。しかしながら、主力商品が安定している一方で、商品開発力、マーケティング力が不十分であることから次のヒット商品を生み出すことができず、さらなる成長を阻害する要因となっております。

消費者の求めるものが多様化する中で、「消費者が真に求めるものが何か」を知らずには、ヒット商品を生み出すことが難しい時代となり、大手企業をはじめ、各社マーケティングを駆使した商品の開発をおこなっております。一方で、当社グループにおいては、各社の判断により、旧態依然とした商品開発をおこなっている現状がありました。

当社は、この厳しい市場環境下で継続的に成長するためには、マーケティングに基づいた商品開発は必須であるという認識から、中小企業支援プラットフォームの主要機能として各社を支援する体制を構築しております。今後もグループ各社に向けて支援をおこなってまいります。

③ グループ企業の意味統一

当社は、M&Aにより規模を拡大し、中小企業支援プラットフォームを活用した事業再生・活性化およびグループシナジーにより成長することを基本的な方針としております。グループ企業が増加する過程においては、各社がこれまで歩んできたそれぞれの歴史や文化から価値観の相違が生まれるなど、一つのグループ企業として、全社・全従業員が同じ方向に進むことは容易ではありませんでした。

当社では、グループの意味統一を図るため、統括本部の人員を中心に各社へ役員を派遣しており、各社の各種重要会議等に積極的に参加し、コミュニケーションを深めながら信頼関係の構築に努めております。また、年に一度、グループの幹部社員を集め、「方針説明会」を開催しており、新しい年度が始まるにあたり、当社の代表取締役をはじめ取締役等が、前期の反省と当期のグループの方針・方向性を説明しており、これらにより幹部社員がグループに対する理解を深めていくとともに、グループに対するロイヤルティの向上を図っております。

今後もこのような活動を通して、グループ企業の意味統一を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,110,440	1,754,466
受取手形及び売掛金	1,848,266	2,396,849
商品及び製品	1,021,662	1,355,139
原材料及び貯蔵品	429,925	573,157
繰延税金資産	40,890	48,068
その他	25,758	78,470
貸倒引当金	△8,685	△6,856
流動資産合計	4,468,258	6,199,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,545,846	2,540,440
減価償却累計額	△1,210,876	△2,017,355
建物及び構築物（純額）	334,969	523,084
機械装置及び運搬具	1,514,185	2,152,277
減価償却累計額	△1,170,691	△1,718,519
機械装置及び運搬具（純額）	343,493	433,757
土地	598,733	710,668
リース資産	37,987	31,140
減価償却累計額	△26,668	△23,525
リース資産（純額）	11,318	7,614
その他	102,090	145,762
減価償却累計額	△83,435	△119,392
その他（純額）	18,655	26,369
有形固定資産合計	1,307,170	1,701,494
無形固定資産		
のれん	208,903	405,043
その他	45,482	46,206
無形固定資産合計	254,385	451,249
投資その他の資産		
その他	267,963	342,566
貸倒引当金	△118,848	△104,552
投資その他の資産合計	149,115	238,013
固定資産合計	1,710,671	2,390,757
資産合計	6,178,930	8,590,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	979,074	1,319,068
短期借入金	50,000	65,000
1年内償還予定の社債	80,000	20,200
1年内返済予定の長期借入金	423,111	656,221
未払金	297,107	385,936
未払法人税等	189,610	103,309
未払消費税等	57,112	102,835
賞与引当金	45,894	63,851
圧縮未決算特別勘定	30,526	19,664
その他	243,002	414,888
流動負債合計	2,395,438	3,150,975
固定負債		
社債	20,000	14,500
長期借入金	604,552	1,610,567
退職給付に係る負債	37,933	97,459
その他	75,388	70,276
固定負債合計	737,875	1,792,802
負債合計	3,133,313	4,943,778
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	926,847	1,048,287
資本剰余金	1,115,620	1,237,060
利益剰余金	1,001,975	1,355,708
自己株式	△311	△360
株主資本合計	3,044,131	3,640,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,485	4,017
その他の包括利益累計額合計	1,485	4,017
新株予約権	—	1,560
純資産合計	3,045,616	3,646,273
負債純資産合計	6,178,930	8,590,052



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	12,833,939	16,241,910
売上原価	10,124,522	12,710,278
売上総利益	2,709,416	3,531,632
販売費及び一般管理費		
運搬費	818,181	1,144,025
給料及び手当	517,213	593,459
貸倒引当金繰入額	△2,275	△3,998
その他	1,048,259	1,304,821
販売費及び一般管理費合計	2,381,379	3,038,307
営業利益	328,036	493,324
営業外収益		
受取利息	863	650
受取配当金	856	356
受取賃貸料	6,756	11,684
補助金収入	11,840	5,596
受取補償金	—	11,415
為替差益	—	7,667
その他	4,697	16,643
営業外収益合計	25,015	54,014
営業外費用		
支払利息	15,505	13,571
支払手数料	—	2,000
株式交付費	5,420	1,045
その他	4,113	216
営業外費用合計	25,038	16,833
経常利益	328,013	530,505
特別利益		
固定資産売却益	6,048	1,734
収用補償金	515,068	—
特別利益合計	521,117	1,734
特別損失		
固定資産除却損	3,898	5,279
固定資産売却損	—	1,173
固定資産圧縮損	88,339	—
圧縮未決算特別勘定繰入額	30,526	—
特別損失合計	122,765	6,453
税金等調整前当期純利益	726,365	525,787
法人税、住民税及び事業税	222,359	135,866
法人税等調整額	42,636	36,187
法人税等合計	264,996	172,053
当期純利益	461,369	353,733
親会社株主に帰属する当期純利益	461,369	353,733

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	461,369	353,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	2,531
その他の包括利益合計	△117	2,531
包括利益	461,251	356,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	461,251	356,265
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	826,859	1,011,758	540,605	△35,427	2,343,797	1,603	2,345,400
当期変動額							
新株の発行	99,987	99,987			199,975		199,975
親会社株主に帰属する当期純利益			461,369		461,369		461,369
自己株式の取得				△246	△246		△246
自己株式の処分		3,873		35,361	39,235		39,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△117	△117
当期変動額合計	99,987	103,861	461,369	35,115	700,334	△117	700,216
当期末残高	926,847	1,115,620	1,001,975	△311	3,044,131	1,485	3,045,616

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	926,847	1,115,620	1,001,975	△311	3,044,131	1,485	—	3,045,616
当期変動額								
新株の発行	121,440	121,440			242,880			242,880
親会社株主に帰属する当期純利益			353,733		353,733			353,733
自己株式の取得				△48	△48			△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,531	1,560	4,091
当期変動額合計	121,440	121,440	353,733	△48	596,565	2,531	1,560	600,657
当期末残高	1,048,287	1,237,060	1,355,708	△360	3,640,696	4,017	1,560	3,646,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	726,365	525,787
減価償却費	152,938	190,963
のれん償却額	66,318	85,065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,729	△18,123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,216	2,274
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,043	3,488
受取利息及び受取配当金	△1,720	△1,006
支払利息	15,505	13,571
固定資産除却損	3,898	5,279
固定資産圧縮損	88,339	—
圧縮未決算特別勘定繰入額	30,526	—
株式交付費	5,420	1,045
収用補償金	△515,068	—
売上債権の増減額 (△は増加)	111,541	146,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△349,358	225,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	△274,021	△202,394
未払金の増減額 (△は減少)	△67,338	△69,343
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,795	14,559
その他	38,088	△22,945
小計	15,084	900,682
利息及び配当金の受取額	1,720	1,006
利息の支払額	△13,971	△11,979
法人税等の支払額	△71,511	△373,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,677	516,403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△242,360	△173,447
有形固定資産の売却による収入	5,214	2,236
固定資産の除却による支出	△920	△1,230
無形固定資産の取得による支出	△28,877	△34,727
投資有価証券の取得による支出	△979	△2,282
定期預金の払戻による収入	—	50,182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△162,391
収用補償金の受取額	533,096	—
その他	△2	13,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,171	△308,533
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△239,000
長期借入れによる収入	350,000	1,620,000
長期借入金の返済による支出	△673,126	△1,086,658
社債の償還による支出	△90,000	△95,100
株式の発行による収入	199,975	242,880
自己株式の売却による収入	39,235	—
リース債務の返済による支出	△7,241	△6,441
その他	△5,666	466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,823	436,146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,330	644,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,746	1,070,416
現金及び現金同等物の期末残高	1,070,416	1,714,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えをおこなっております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いに関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「製造事業」、「販売事業」を中核事業と位置付けており、それぞれを報告セグメントとしております。「製造事業」は、樂陽食品株式会社、株式会社オープン、白石興産株式会社、株式会社桜顔酒造、株式会社ダイショウ、株式会社雄北水産、純和食品株式会社、株式会社エスケーフーズ、栄川酒造株式会社、販売事業は、株式会社ヨシムラ・フード、株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツが担っており、各社において事業戦略の立案及び事業活動の展開を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,748,805	4,085,133	12,833,939	—	12,833,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	104,754	1,157,921	1,262,676	△1,262,676	—
計	8,853,559	5,243,055	14,096,615	△1,262,676	12,833,939
セグメント利益	486,549	170,053	656,602	△328,565	328,036
セグメント資産	4,231,492	971,607	5,203,100	975,829	6,178,930
セグメント負債	1,645,175	906,565	2,551,741	581,572	3,133,313
その他の項目					
減価償却費	126,490	7,441	133,932	19,006	152,938
のれんの償却額	66,318	—	66,318	—	66,318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	238,320	1,327	239,648	11,105	250,753

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△328,565千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額975,829千円は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金が含まれる全社資産1,091,910千円及びセグメント間取引消去額△116,081千円であります。

(3) セグメント負債の調整額581,572千円は、各報告セグメントに帰属しない借入金及び社債が含まれる全社負債697,653千円及びセグメント間取引消去額△116,081千円であります。

(4) 減価償却費の調整額19,006千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,105千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,903,113	4,338,796	16,241,910	—	16,241,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,319	1,204,725	1,319,044	△1,319,044	—
計	12,017,432	5,543,522	17,560,954	△1,319,044	16,241,910
セグメント利益	660,551	208,690	869,241	△375,917	493,324
セグメント資産	6,289,337	972,462	7,261,800	1,328,251	8,590,052
セグメント負債	2,546,191	856,285	3,402,476	1,541,301	4,943,778
その他の項目					
減価償却費	164,296	6,563	170,860	20,102	190,963
のれんの償却額	85,065	—	85,065	—	85,065
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	173,347	180	173,527	11,180	184,707

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△375,917千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,328,251千円は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金が含まれる全社資産1,605,828千円及びセグメント間取引消去額△277,576千円であります。

(3) セグメント負債の調整額1,541,301千円は、各報告セグメントに帰属しない借入金及び社債が含まれる全社負債1,818,878千円及びセグメント間取引消去額△277,576千円であります。

(4) 減価償却費の調整額20,102千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,180千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	752.29円	838.17円
1株当たり当期純利益金額	116.63円	81.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	80.91円

- (注) 1. 当社は、平成28年3月4日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、当連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 平成27年5月27日開催の第7期定時株主総会により、平成27年6月12日付で10株につき1株の割合で株式併合をおこなっておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算出しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	461,369	353,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	461,369	353,733
普通株式の期中平均株式数(株)	3,955,697	4,346,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	25,087
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数2,828個)	第2回新株予約権(新株予約権の数1,300個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。